

震災・学校支援チーム (EARTH) の活動

阪神・淡路大震災の教訓を生かす

泉 雄一郎

要約 震災・学校支援チーム (EARTH) は、阪神・淡路大震災に際して、全国の教育関係者から受けた支援に応えるため、震災等があれば教育復興を支援する、防災についての専門的知識と実践的対応能力を備えたチームとして、兵庫県教育委員会が設置した。その運営に参画している者の立場から、これまでの活動の概要と技量・力量向上に向けたとりくみを報告する。

はじめに

学校支援で訪れたEARTHのメンバーを前にして、東日本大震災の被災地校の教職員からは、

「保護者を亡くした子どもに対して何に気をつけて接したらよいか」

「学校再開の日にどんな言葉を子どもにかければよいか」

「亡くなった子どものことをどのように全校生徒に知らせればよいか」

など、涙ながらの質問が出された。

これらに対し、EARTHのメンバーから、

「先生ご自身の素直な気持ちを出すこと。それが子どもに伝わり、子どもにとって『日常』の先生に出会えた喜びにつながる。そのことが大切なのではないか」

「学校生活を取り戻すことの重要性は、『子どもが元気になることで大人も元気になる』こと。学校は100%ではなくてもいいから、子どもが集まることから何かが始まる。まず、一歩を始めてほしい」

「阪神・淡路大震災における自分自身の経験からも、被災当初は避難所運営で教職員のみならずご自身が分からない状況にあるだろう。しかし、一刻も早い学校再開に向けて動き出して

ほしい。教員が『先生の仕事』を出来ることが、子どもの心のケアにもつながっていくと思う」と答えた。

これは、東日本大震災被災直後の3月下旬に、大震災による子どもの心の変容、教職員ができる心のケア、リラクゼーション法、学校再開までの道筋などを伝えるために、宮城県の学校に派遣された兵庫県教育委員会（以下「兵庫県教委」）の震災・学校支援チーム (EARTH) のメンバーと被災地校教職員とのやりとりの一コマである。

1 震災・学校支援チーム (EARTH) の設置

1 避難所となった学校の支援活動

阪神・淡路大震災（1995年1月17日）の直後から被災地域の学校は地域住民の避難所となった。公立学校、私立学校、大学、民族学校など、設置者、校種を問わず、学校関係施設が避難所となった。学校の教職員は、児童・生徒の安全確認や保護、学校機能の早期再開という本務のほか、避難してきている住民の救護、衣食住の保障、医療、遺体安置、そして避難所の運営と管理という業務に忙殺されることになった。

教職員の多くは、自らも被災者であったが、自分自身の家庭を顧みることができない日々であった。

兵庫県教職員組合（以下「兵教組」）は、避難所となった公立小・中学校等の24時間体制での避難所運営の支援、本来当該校教職員が担う学校再開や教育活動に専念できる体制づくりを支援する活動を行うことを兵庫県教委に提起した。未曾有の大災害の状況を目の当たりにし、緊急を要する課題についての兵庫県教委と兵教組の認識の共有化を図り、一刻も早い行動化が必要であった。教育行政とか教職員組合とか言っている場合ではなかったのである。兵教組は、①宿泊を前提とする、②当該校の校長の指示のもとでの活動とすることなどを原則として、県内32支部のうち被災状況が比較的軽かった22支部に対して担当被災地校を決め、1チーム3人、1泊2日のローテーションによる支援活動を1月31日から開始した。

日本教職員組合（以下「日教組」）も、2月1日に「教育復興促進ボランティア活動実施要項」を決定し、被災地校支援に立ち上がった。日教組32都道府県教組から4月30日まで、延べ3,269人が宿泊体制での支援活動に参加した。兵教組の支援活動は7月31日まで、延べ7,657人が参加した。

このような兵教組・日教組と同様の支援活動は、県内外からの教職員をはじめ、全国各地からのボランティアによっても行われたことは言うまでもない。

2 設置に至るまで

兵教組は、1985年以降、アメリカの教職員団体であるNEA（全米教育協会、260万人）との教育交流をすすめていた。この交流の中で、1994年1月17日に起きたカリフォルニア州ノースリッジ地震におけるFEMA（Federal Emer-

gency Management Agency：連邦緊急事態管理庁）の迅速なとりくみを学ぶことができた。そして、阪神・淡路大震災2周年の1997年1月に、初めてFEMAの危機管理専門員を招いて以降、2010年1月まで9回にわたってFEMAの地域危機管理チーム局長等を招き、「心のケア」のあり方などを学んできた。この中で、今でも印象に残っている言葉は、「災害後の症状については、異常な経験に対する正常な反応であるという認識をもつことが大切」というものであった。

国際交流の中でノースリッジ地震におけるFEMAの活躍を聞いていた兵教組は、兵庫県教委が設置した「防災教育検討委員会」（1995年度）の場で、教職員による災害時の学校支援組織の設置について提案を行った。さらに、1996年度の兵庫県教委の「防災教育推進協議会」においても、阪神・淡路大震災当時の全国からの支援に報いるためにも、震災時における学校再開支援等について、兵庫県として何らかの組織だったものを設置することができないかという提案を行った。

これを受けて兵庫県教委は、1997年度より「防災教育推進指導員養成講座」（初級・中級・上級、各2日）を開設し、震災の教訓などを踏まえ、県内全域における学校等の防災教育の充実を図るため、専門的な知識と実践的対応力を備えた教職員の養成に着手した。

そのような中、兵庫県教委は、1999年8月のトルコ大地震に事務局職員を派遣し、同年9月の台湾大地震では文部省（当時）からの派遣要請により、全壊した台中日本人学校へ教育復興担当教員を派遣した。これら被災地への教職員の派遣によって、兵庫の教職員は災害時に支援できる力を持っているという機運が高まる中、兵教組は、同年度の兵庫県教委「防災教育推進連絡会議」で再度の提案を行った。

兵庫県教委は、兵庫県の防災部局や関係諸団体とも調整し、同年12月下旬に設立準備会を持ち、阪神・淡路大震災5周年の2000年1月17日の「教育復興の集い」で「震災・学校支援チーム（EARTH=Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo）」の創設を発表し、同年4月1日に設置に至った。兵庫県教委が定めた「設置要綱」には、「阪神・淡路大震災に際して、全国の教育関係者から本県の学校教育再開に向けて受けた支援に 대응するため、県内及び他府県等において震災等があれば、その要請に基づき、教育復興を支援する、防災についての専門的知識と実践的対応能力を備えた『震災・学校支援チーム』（以下、EARTH）を設置する」と、その設置趣旨が明記されている。

3 組織・活動内容の概要

EARTHは、防災教育推進指導員養成講座の上級を修了した兵庫県内の公立小、中、中等教育、高等学校、特別支援学校の主幹教諭、教諭、養護教諭、事務職員、栄養教諭、学校栄養職員及び兵庫県教委教育事務所に配置されている防災教育専門推進員の長期研修を修了した者、アドバイザーとしての大学教授、カウンセラー等で構成されている。

構成員は、150人を上限とし、避難所運営班、心のケア班、学校教育班、学校給食班、研究・企画班の5班編成となっている。各班には、班長と副班長若干名が置かれ、構成員は、その職種や適性、希望に応じて各班に配置されている。また、原則、教育事務所を単位とする地域にリーダー、サブリーダーが配置されている。

EARTHの活動内容は、震災等が発生した場合と平時に分けられる。震災等が発生した場合は、被災地教育委員会からの要請に基づき、EARTHを派遣し、学校教育の応急対策と教育活動の早期再開、児童・生徒の心のケア、学校

における避難所運営など、被災した学校の復興支援活動に当たることになっている。また、現在は、要請がない場合にあっても、EARTHを派遣し、被災地の学校の状況を調査することも想定されている。

平時においては、要請に基づき、県内及び他府県等の防災教育の研修会にEARTHを講師として派遣し、アドバイスをを行うことや兵庫県内各地域の防災体制の整備・充実に積極的に協力すること、各学校の兵庫の防災教育の推進に努めることになっている。

また、EARTH構成員のスキルアップを図り、組織としての機動性の維持・向上を図るために、毎年2回（3日）の訓練・研修が実施されている。

なお、EARTH構成員の訓練・研修の立案、EARTH派遣員の選出など、EARTHの円滑な運営について協議する機関として、学識経験者、教育関係組織の代表、EARTH構成員代表からなるEARTH運営委員会が設置されている。兵教組の代表もこの運営委員会に参画している。

2 EARTHの派遣

1 日本国内災害発生時の支援派遣

EARTHが設置された当時、その後の約10年で、後述のとおり、たびたびEARTHを派遣することになろうとは、誰が予測していたであろうか。平時においても、EARTHは他府県等の防災教育の研修会の講師として派遣されてきたが、ここでは、これまでの災害発生時の支援派遣の概要について報告する。

①北海道有珠山噴火（2000年4月）

EARTH設置直後の4月1日、有珠山の噴火の影響により、北海道教育委員会からの要請を受けて、兵庫県教委は、同月4日

から6日の間、3人を被災地に派遣した。EARTHは、避難所運営や被災した子どもの心のケア、学校再開に向けた課題等について、被災地の学校関係者と意見交換を行った。

②鳥取県西部地震（2000年10月）

10月6日に発生した鳥取県西部地震に伴い、兵庫県教委は、鳥取県教育委員会からの要請を受けて、同月11日から13日の間、4人を派遣した。EARTHは、被災した学校や被災地域の研修会で、心のケアについてアドバイスをを行うとともに、避難所となっている学校では、その運営のあり方について意見交換を行った。

③宮城県北部地震（2003年7月）

7月26日に発生した宮城県北部地震に伴い、兵庫県教委は、宮城県教育委員会からの要請を受けて、同月30日から8月1日の間、EARTH事務局職員2人を派遣した。避難所となった学校を訪問し、心のケアを必要とする子どもの症例やその対応についてアドバイスをを行った。その後、8月20日には、宮城県教委からの再要請を受けて、心のケアに関する管理職・担当者研修会に事務局職員が派遣された。

④兵庫県台風23号水害（2004年10月）

10月20日大阪府に上陸した台風23号は、兵庫県の各地域に甚大な被害をもたらした。兵庫県教委は、豊岡市教育委員会からの要請を受け、翌21日から29日の間、4次に分けて合計29人を派遣した。EARTHは、避難所となった学校の運営支援、被災した子どもの心のケア、学校再開への手順等についてアドバイスをを行った。

⑤新潟県中越地震（2004年10月）

10月23日に発生した新潟県中越地震に伴い、兵庫県教委は、同月26日から28日の間、

支援方策を検討するために、先行調査として3人を派遣し、山古志・十日町・小千谷などを調査した。阪神・淡路大震災の教訓が生かされ、避難所運営は市職員を中心に運営されているものの避難所生活の長期化が予想される中で、学校再開に向けた支援と心のケアが必要ではないかとの先行調査結果を踏まえ、兵庫県教委は、新潟県教育委員会からの要請を受けて、11月1日から7日の間、6人を派遣した。EARTHは、全村避難した山古志村の小・中学校の教育活動再開に向けた支援、被災した子どもの心のケア・健康観察や学習支援、保護者の心のケアのための聞き取り調査などを行った。

⑥新潟県中越沖地震（2007年7月）

7月16日に発生した新潟県中越沖地震に伴い、兵庫県教委は、同月23日から25日の間、避難所となっている学校の教職員の避難所支援への関わり方、児童・生徒への心のケアなど、学校の支援体制の状況を調査するため、3人を派遣した。

⑦兵庫県台風9号水害（2009年8月）

8月9日に発生した台風9号による水害は、兵庫県西・北部を中心に大きな被害をもたらした。兵庫県教委は、8月14日に現地調査として2人を派遣し、この調査結果を踏まえて、同月19日から21日の間、佐用町の小・中学校に9人を派遣した。EARTHは、避難所の運営支援、現地教職員に対する児童・生徒への心のケア、通学路の安全確認などの学校再開に向けた支援を行った。

2 「ツナミ・トラウマ・カウンセリング・プロジェクト」への参加

2004年12月26日に発生したスマトラ島沖大地震とインド洋大津波は、想像を絶する破壊力で

22万人を超える人々の命を奪った。また、被害地域は、インドネシア、インド、スリランカ、タイ、ミャンマー、マレーシア、モルディブなど広域に及んだ。

日教組が加盟している世界最大の教職員組織のEI (Education International) は、2005年1月に現地調査を行い、早急な支援として、学校の再建と子どもたちのトラウマ対策の方針を打ち出した。日教組は、これを受けて同年3月にEIと協議を行い、スリランカとインドネシア・アチェで、阪神・淡路大震災の復興経験を生かした「ツナミ・トラウマ・カウンセリング・プロジェクト」(以下「プロジェクト」)を実施することを決定した。

プロジェクトを実施するために、兵教組に対して日教組並びに被災地教育関係者から協力要請があった。兵教組は、兵庫県教委に対してEARTH派遣に関する協力を依頼し、兵庫県教委も理解を示した。これらを踏まえ、同年5月12日から16日(2人)、6月18日から30日(4人)、7月21日から29日(4人)、11月28日から12月2日(4人)の4回にわたって、EARTHがスリランカとインドネシア・アチェに派遣された。

現地の教育省は、トラウマ対策のためのスクールカウンセラーの養成をEARTHに要望した。また、現地の精神科医からは、カウンセリングは専門家の仕事で教職員の仕事ではないとの意見も出された。これらに対し、EARTHは、このプロジェクトの目的は、スクールカウンセラーを養成するのではなく、現場の教職員が子どもたちと接する中で、トラウマを和らげるノウハウを提供するものであること、さらに、現場の教職員、スクールカウンセラー、ドクターには、それぞれの立場での役割があり、互いに連携するネットワークづくりが重要であることを訴え、議論の末に合意を得た。

この合意に基づき、EARTHは各被災地から選抜された約30人の教職員に対して、トラウマ・カウンセリング等の研修を実施した。その内容は、トラウマケアの基礎理論、セルフ・カウンセリングと相互メンタルサポートテクニック、ストレスマネジメント実践、プレイ・セラピー、防災教育、ケーススタディ、教室でのメンタルケア実践(絵画・作文)、スクリーニング、心理教育、阪神・淡路大震災からの復興10年の歩みなどである。

この研修を受けた約30人の教職員が、各被災地で、それぞれ約200人のトレーナーに、そのノウハウを伝えていくと取り組みが続けられた。

3 「こころのケア人材育成プロジェクト」への参加

2008年5月12日に発生した四川大地震は9万人以上とされる死者・行方不明者を出す未曾有の大災害となった。

中国政府からの要請に基づきJICAは、中華全国婦女連合会(以下「全婦連」と)の合意により、四川大地震からの復興支援の一環として、「四川大地震復興支援—こころのケア人材育成プロジェクト」(2009年~2013年の5年間。以下「プロジェクト」)を推進することになった。この事前調査として、EARTHが2回〔2009年2月21日~27日(3人)、同年4月28日~5月3日(4人)〕派遣され、JICAと全婦連との調印式にも参加した。

この調印を受けEARTHは、プロジェクトの一員として、兵庫県こころのケアセンター職員とともに、今日まで4回〔2009年7月17日~22日(4人)、2010年1月18日~23日(5人)、同年9月17日~22日(4人)、2011年1月5日~10日(5人)〕にわたって四川省や甘粛省に派遣されている。また、中国の教育・心理関係者等のこころのケア従事者をJICA兵庫が受け入れ、日本で実施される研修にもEARTHが参加

している。

このプロジェクトでは、震災直後の広範囲にわたる心のケアに迅速かつ適切に対応できるよう、心理・医療・教育・ソーシャルワークの分野でセミナーを開催し、講義やワークショップを行うなど、被災地域各地の中核人材の育成が行われている。

EARTHは、主に、ストレスマネジメントの方法、阪神・淡路大震災の経験を生かした教職員だからこそできる心のケア、防災教育の指導案づくりなどについてアドバイスを行った。研修の回数を重ねることによって、研修に基づく中国側の実践を踏まえた模擬授業形式による講座など、討議内容が深まりを見せている。

また、日本で開催された研修では、阪神・淡路大震災後に学校でとりくんだ心のケアの実践や防災教育、心のケアを効果的に推進するために教職員が活用できる指導案等の作成について意見交換が行われている。

今後は、これまでに中国及び日本でそれぞれ4回実施された研修に参加した中国の中核人材が中心となって、四川省・甘粛省・陝西省で、そのノウハウを伝えていく活動が展開される予定である。

4 東日本大震災の支援派遣

関西広域連合の被災地支援の方針として、兵庫県は宮城県を中心に支援することとされているため、EARTHについても、宮城県教育委員会からの派遣依頼に基づき、宮城県教育庁や同県被災地域の学校へ派遣されている。

第1次は、3月15日から19日の間、宮城県教育庁、南三陸町の小・中学校に3人が派遣された。第2次は、3月21日から25日の間、宮城県教育庁、気仙沼市、岩沼市、東松島市の小・中学校に2班6人が派遣され、3月22日から26日の間、宮城県教育庁、石巻市の小・中学校に1

班3人が派遣された。第1次・第2次ともに、避難所の運営支援や学校再開支援、被災した子どもの心のケア支援などを行った。

第3次は、4月17日から20日の間、気仙沼市、南三陸町の教育委員会や小・中学校にスクールカウンセラーと合わせて2班6人が派遣された。

これらの派遣の際に、兵庫県教委が作成した『EARTHハンドブック』『災害を受けた子どもたちの心の理解とケア（研修資料）』などが提供されている。

第4次は、3班編成で、第1班は7月25日から29日の間、石巻市に20人が派遣され、避難所の課題を踏まえ、阪神・淡路大震災の経験や教訓を踏まえたアドバイスを行うとともに、教頭、教務主任等（100人程度）を対象とする学校安全対策研修会に講師として参加し、分科会でのアドバイスを行った。第2班は7月31日から8月4日の間、気仙沼市に20人が派遣され、子どもたちの心のケア、避難所運営についてアドバイスを行った。第3班は8月6日から10日の間、南三陸町に20人が派遣され、中学校生徒に対する学習支援を行うとともに、教職員に対して生徒の心のケアについての意見交換やアドバイスを行った。

3 EARTHのスキルアップ

1 被災地校の状況調査派遣

EARTHは、当初、被災地教育委員会の要請に基づいて派遣されていた。前述の通り、北海道有珠山噴火、鳥取県西部地震、宮城県北部地震、兵庫県台風23号水害、新潟県中越地震が、これに当たる。しかし、大災害発生に関するメディア報道があっても、EARTH設置要綱に明記されていなかったため、被災地教委からの要

請がなければ、EARTHを派遣できないというジレンマがあった。そこで、2005年度のEARTH運営委員会で、「他府県等において震災等が発生した場合、EARTH構成員を派遣し、被災地の学校の状況を調査することができる」ことを追加し、設置要綱の改正を行った。

その結果、新潟県中越沖地震、兵庫県台風9号水害では、EARTHの先行調査派遣が可能となった。

2 『ハンドブック』の作成

EARTHが設置された当初は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、EARTH研修会の中で討議、作成された「避難所運営マニュアル」等に基づいて被災地でのアドバイスを行っていた。しかし、新潟県中越地震支援として1週間にわたり被災地に派遣されたEARTHのメンバーからは、これらの「マニュアル」では対応ができない面があったことも報告された。

それまでのEARTHの活動によって蓄積されてきた各種のマニュアルやシステムをさらに見直し、その体系化を図るとともに、災害のたびに共通して重要視された心のケアを兵庫における実践にフィードバックしていくことの必要性が痛感された。EARTHの研修会を通じて、より高い専門的知識と実践的対応能力を身につけていくための方法が探られた。

そのため、運営委員会の議論を経て、2006年度より、EARTHに研究・企画班が設けられた。折しも、兵庫県教委は、文部科学省の「地域が抱える教育課題に対応した指導者養成推進事業」の委嘱を受け、「EARTH実践活動スキルアップ調査研究会」を設置した。この「研究会」によって、阪神・淡路大震災の経験や教訓、それまでのEARTHの活動の中で蓄積されたノウハウを体系化し、『EARTHハンドブック』（新書版）が2006年3月に作成、発刊された。

この『ハンドブック』には、災害派遣時の活動として、教育活動の早期再開、心のケア、学校における避難所運営の支援、学校における食の支援などが記載され、見開き2ページでコンパクトにまとめられている。また、平時の活動として、心のケアを含む防災教育指導計画の作成、災害対応マニュアルの整備なども記載され、資料編としては、避難所運営に係る各種文例、学校施設・設備表示例（英語・ハンブルグ・中国語・スペイン語・ポルトガル語・ベトナム語・タガログ語・日本語）、心とからだのアンケート例などが掲載されている。災害により避難所となった学校の教育復興に向けた支援策をコンパクトかつ体系的にまとめた『ハンドブック』は、今日の時点で他に例がないのではないかと。

4 今後に向けて

EARTHは、2007年に「防災まちづくり大賞」として総務大臣賞を受けた。さらに、2008年には、災害発生時に被災地の学校の復興支援活動に従事するとともに、日頃から児童生徒に対する防災教育の推進に取り組むなど、防災思想の普及及び地域防災力の向上に貢献したとして、「防災功労者内閣総理大臣表彰」を受けた。

EARTHは、現在150人で構成されているが、阪神・淡路大震災から16年が経過した今、震災当時、避難所となった学校で活動した経験をもつEARTHのメンバーは、年を重ねるごとに減少傾向にある。被災地に派遣された場合、阪神・淡路大震災の経験をもとにアドバイスを行う場合とそうでない場合とでは、おのずと違ってくる。『ハンドブック』等を活用して、EARTHの活動をその構成員に語り継いでいくことが重要になっている。また、被災地に派遣されたEARTHの体験を他のEARTHが追体験するなど、体験を通じた研修を充実することも大切で

ある。

すでに兵庫県教委も、防災教育推進指導員養成講座プログラムやEARTH訓練・研修会プログラムについて検証を行い、見直しを図っている。その中で、兵庫の防災教育の3つの柱（防災体制・防災教育・心のケア）に対応する必修項目として「災害派遣シミュレーション」「震災の教訓の語り継ぎ」「被災児童生徒等の心のケア」が設定されている。また、教育復興支援派遣や講師派遣でのEARTHの活動を具体的に知り、派遣に対応できる実践力と自信を高めるために「復興支援派遣実践発表」「講師派遣実践発表」「EARTH員の責務」が必修項目とし

て設定されている。

このたびの東日本大震災では、延べ78人のEARTHがすでに派遣されたが、被災地で学んだことなどをフィードバックしながら、EARTHのスキルアップにつなげていくことが当面する課題である。

将来的には、EARTHのような教育復興支援活動や防災教育を推進する組織的なとりくみが、兵庫県以外の地域でもその実情に則して構築され、それらがネットワーク化されて、国も支援するといった体制づくりがすすむことを期待している。

参考文献

- 兵庫県教職員組合、兵庫教育文化研究所編（1995年）『阪神・淡路大震災と学校—教育現場からの発信—』エイデル研究所。
- 兵庫県教職員組合、兵庫教育文化研究所編（2005年）『兵庫発の防災読本 いのち やさしさ まなび』アドバンテージサーバー。

- 兵庫県教育委員会編（2005年）『震災を越えて—教育の創造的復興10年と明日への歩み—』。
- EARTH実践活動スキルアップ調査研究会、震災・学校支援チーム（EARTH）事務局編（2006年）『震災・学校支援チームEARTHハンドブック』兵庫県教育委員会発行。